

米FOMCは今年3度目の利下げ。追加利下げ余地は依然残す

- 米FOMCは今年3度目の利下げ
- 金融政策の姿勢はデータ次第に回帰
- 低迷する期待インフレは追加利下げを催促することに

■ 米FOMCは今年3度目の利下げ

米FOMC（連邦公開市場委員会）は30日（現地時間）、政策金利レンジを1.5-1.75%へ0.25%引き下げ、超過準備預金に対する付利金利を1.55%としました（図1）。市場は予想通りの結果を好感、S&P500株価指数は連日の高値更新となったほか、10年国債利回りは1.77%と金利低下、ドル円は発表直後、一時\$1=109円を超える上昇をみせました。

■ 金融政策の姿勢はデータ次第に回帰

今回のFOMCの焦点は今後の利下げ方針でした。今回のFOMC声明文では、「景気拡大の持続を目的に金融政策を適切に利用する」との従来からの文言を削除しました。米中貿易摩擦等、景気下押しリスクへの予防として3回に亘り実施した利下げ局面から脱し、今後は日々のデータ次第で利下げを検討するという従来の姿勢に回帰した格好です。

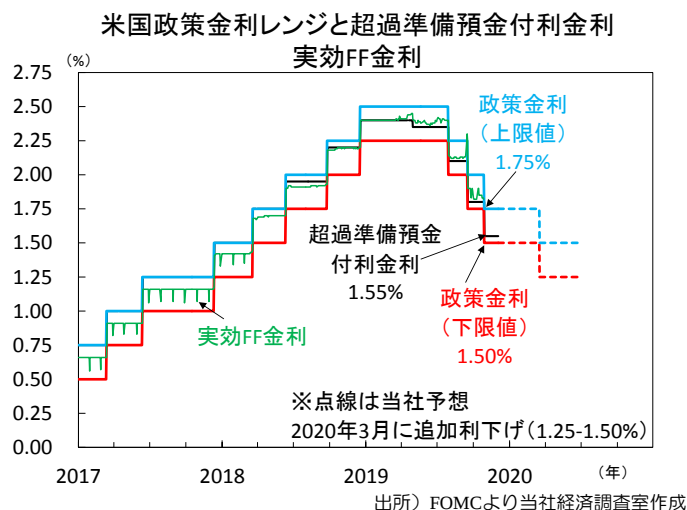
■ 底堅くも勢い欠く実体景気、
低迷する期待インフレが追加利下げを催促

但し、今後も金融政策方針は利下げ方向に傾いているとみています。米国景気は潜在成長率近傍での成長を続け底堅さを見せるも、（期待）インフレ率は低迷を続けているためです。この日に発表された7-9月期実質GDPは前期比年率+1.9%と、昨年10-12月期来の2.0%割れとなるも（図2）、外需や設備投資は想定ほど悪くなく、市場予想（同+1.6%）を上回る結果となりました。一方、消費支出デフレーターや期待インフレは芽えません（図3）。パウエルFRB（連邦準備理事会）議長もインフレが目標（2.0%）に達するには相当強力な押し上げ圧力が必要としました。

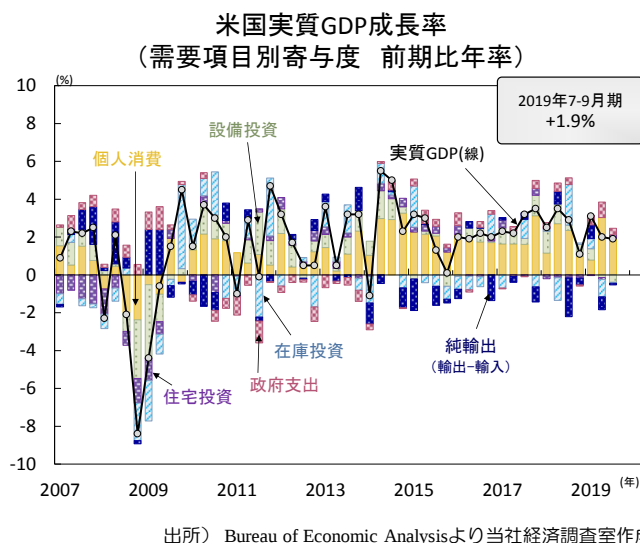
折りしも外交面では米中貿易摩擦は部分合意に至り、金融政策ではFOMCは予防的利下げという姿勢に区切りをつけました。こうした中、今回のFOMCは、低インフレ、特に消費や雇用が堅調な中であってもなぜインフレは低迷したままか？という古くもあり新しくもあるテーマに市場の関心を振り向けた、そんな印象を与えた会合でした。

そして市場の関心の高まりは追加利下げ期待を生み出すでしょう。FOMCは、金融政策運営の新たな枠組みと共にこの利下げ圧力に果敢に対処するとみています。（徳岡）

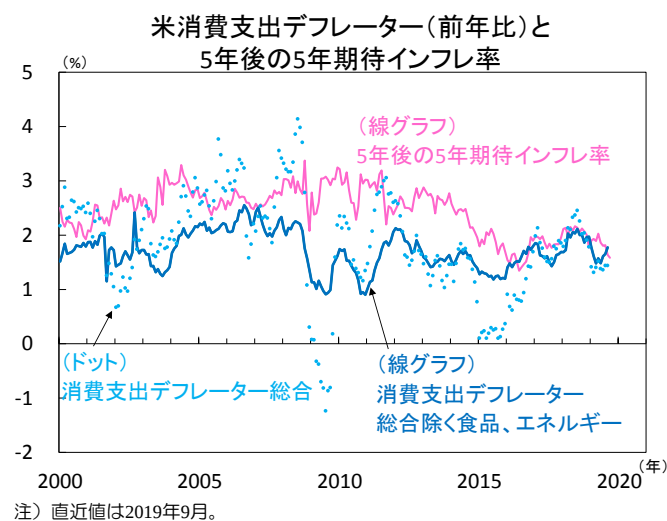
【図1】政策金利レンジは1.50-1.75%へ



【図2】米景気は減速も底堅い



【図3】一向に上がらないインフレ率



本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会